

研究開発プロジェクト「系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト」

研究代表者：坂元 昂（社団法人日本教育工学振興会 会長）

1. 研究開発の進捗状況と今後の見込み

今後計画を一部修正することで、研究開発プロジェクトの目標は達成可能と評価する。

本研究開発プロジェクトの目標は、地域特性に即した研修会を地域主体で実施する「地域自立型研修会」を支援するための、子どもを守る防犯リーダー及びコーディネーター育成のための教材プログラム及び支援システムの確立である。具体的には、下記①②を、PDCA（Plan 計画、Do 実行、Check 評価、Action 改善のプロセス）を経て開発し、実践普及に供すること、①②の育成プログラムを効果的効率的に運営するための支援システムとして③を構築し、提供することを上記の目標の中に設定した。

- ①「子どもを守る防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム」（能力規準・基準表、研修カリキュラム、テキスト、Web 教材、研修会講師用テキスト、評価項目のセット）
- ②「子どもを守る防犯コーディネーターの防犯リーダー指導力育成プログラム」能力規準・基準表、研修カリキュラム、テキスト、Web 教材、評価項目のセット）
- ③「防犯指導支援システム」（防犯特性分析システム、防犯指導効果調査システム、防犯情報検索システムを含む）

以上の目標は明確であり、目標からの乖離はないと評価する。

研究開発の進捗状況については、平成 21 年度から実証地域における研修会の実施、テキスト試作版の作成、及び防犯指導効果調査システムの試行が行われたが、計画に比べてやや遅れているようである。特に、試作した教材の試行的使用を早期に進め、平成 22 年度以降の教材開発及び支援システム開発にフィードバックし、PDCA サイクルを何回回すかが成果につながるためには重要と考えられるので、今後の進展に期待したい。

研究開発実施体制として、調査・実践・検証グループ、防犯情報分析グループ、教材開発グループ、防犯指導支援システムグループの 4 グループがそれぞれの専門性を生かした機能を果たしており、2 カ月に 1 回のリーダー会議において進捗状況の報告を行う等、実施体制や研究代表者のマネジメントはほぼ適切と評価する。今後もグループ間の連携を強化し、研究代表者が強いリーダーシップを発揮することに期待したい。

今後の目標達成に向けて、理論的な裏付けやシステム作りについては方策が見えるようだが、現実にこれらをどのように利用し、子どもたちの安全を守るかについては、予想することが困難に感じられた。教材作成に重点が置かれているが、教材を活用する「場」の創出、例えば、実証地域を増やし、その地域社会が抱えている問題と関連させて後継者育成の土壌を生み出す工夫、及び成果を普及、定着させる活動を強化する仕組みについても、手がけていくことが必要ではないか。

2. 研究開発成果の現状と今後の見込み

今後計画を一部修正することで、領域の目標達成に貢献する成果が得られると評価する。

現時点で、防犯指導力規準表・基準表の作成、研修用教材の試作版の開発、防犯指導効果調査システムの構集（自己評価のチェック）、防犯特性分析システムの構築・改良、防犯遠隔学習システムに含まれる防犯情報検索システムの構築と試行、PDCA を目的とした研修会の実施等、計画された成果がほぼ出ている。ただし、これらが現場で使われて効果が検証されるかは今後の課題である。

領域の設定する目標達成に貢献する成果としては、教材開発や防犯情報検索システムの公開等、ある程度得られていると評価される。教材に関しては、これまでの防犯に関する知識・知恵の集大成として網羅的であり、便利であるが、新たな知見や科学的根拠に関しては、あまり明確ではないようである。また、地域における防犯体制の確立・整備は大きな問題であり、本プロジェクトが地域特性に即した地域主体による「地域自立型研修会」の支援を目標とすることは重要な貢献と考えられるが、地域における防犯の現状とニーズの把握が十分でないと、本当に貢献する成果となるかどうかは判断できない。

今後、領域の設定する目標達成への貢献に向けて、現在開発中の教材やシステムが地域の防犯活動をしている人々に受け入れられるものとなるよう、実証地域において課題や修正についてのアドバイスを受け、社会で活用・展開が可能な成果を創出できるよう期待したい。社会での成果の活用・展開にあたっては、防犯コーディネーターや防犯リーダーのなり手が少ない現状をどう打開するのが最も大きな課題と考えられる。打開策に関して、その考え方、制度、動機付け、コーディネーター・リーダーの位置づけ、等を検討し、実質的に有効な提案があれば、領域の目標達成に貢献すると考えられる。

3. 現在の研究開発計画の通り進めてよいか

研究開発計画の部分的な修正が必要と評価する。

平成 21 年度から複数の地域で実証がスタートしており、今後成果と課題が見えてくるものと思われる。地域で実際に活動している方々との連携を密にし、PDCA を回していくことで、成果がよりよいものとなり、地域防犯力向上の新たなアイデアにつながることを期待される。また、現在開発中のツールが地域のニーズに叶ったものかどうかを確認する必要がある。さらに可能であれば、この試行を行っていない地域や他の試みを行っている地域を調査して有効性を検証すること、フォローアップをして試行が本当に根付いて機能しているかを調べることも考えて頂きたい。

領域の目標を達成するためには、本プロジェクトが他のプロジェクトと連携することも重要と考えられる。例えば、他のプロジェクトで調査した地域ニーズを本プロジェクトで活用する、または前述の他地域との比較といったことについて、連携を考えてはどうか。

4. 留意事項等

本研究開発プロジェクトは重要な活動であり、内容もかなり充実しつつあるので、全国的な運動、一般的な社会活動に繋げる試みをお願いしたい。そのためにはアウトリーチ活動も重要であり、研究開発の成果である学習教材や指導支援システムが新聞やテレビなどのメディアを通して報道されることも重要である。

地域による事情など、著作物の内容を改変する必要があると思われるので、改変をどこまで許容するかを明確にする必要がある。二次改変、三次改変や、利用シーン（教育目的・商用利用など）の条件など、クリエイティブコモンズは必須と考えられるので、プロジェクト内で検討していただきたい。（注：クリエイティブコモンズは WEB コンテンツ、音楽を含む著作物全般に対して適用される）

本プロジェクトでは、「安全な状態を作るためには、安全に関する理解が必要で、そのためには、教育を施さなければならない」という枠組みが強烈に働いていると思われる。この枠組外で、①すでに安全確保に効果のある活動をされている人々や、②子どもの心配だけは人一倍しているが安全と言われてもなかなか係われない人々への視線が乏しくなると思われる。①の人々から防犯活動はもとより、それ以外の地域活動を学び、防犯活動を地域の文脈の中に位置づけることも必要と考える。また、②の人々には、日々の生活の中で関心の持てることは何かといったことを尋ねていき、関心の集まる事柄と本プロジェクトとの関係を精査することも必要と考える。その結果、教材を用いた研修という形にこだわらず、成果が社会で活用・展開される場や方法を柔軟に考えることを期待したい。

本プロジェクトは、地域社会が貧弱になり、後継者不足に陥っている状況に対し、地域防犯活動の負担を減らし、地域住民が参加しやすいようなシステムを提供することにもつながると考えられるが、地域社会が求めるものは知識・知恵もさることながら、モチベーションを喚起し、継続性・持続性をもたらす成果物であることを考慮することを希望する。